

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0251

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助			担当部局	研究振興局		作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)		参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当) 江頭 基			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人物質・材料研究機構法第15条			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	物質・材料研究の水準の向上を図るため、常に良好な研究環境を維持、整備していくことを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	物質・材料研究機構は我が国唯一の物質・材料研究を専門とする研究機関として、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図ることを目的に研究活動等を実施している。そのために必要な設備の整備を行う。【補助率:定額】									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	5,167	3,172	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	5,167	3,213	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 5,167	▲ 3,213	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	5,126	3,213	0			
	執行額		-	-	5,126	-	-			
	執行率(%)		-	-	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	0%	162%	-	-			
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助金		-	-						
	計		-	-						
活動内容(アクティビティ)	研究活動の水準の向上を図り、常に良好な研究環境を維持、整備するため、施設・設備の改修・更新・整備を重点的・計画的に実施する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	研究環境の維持、整備	設備設置の件数	活動実績	件	-	0	4	-	-	
			当初見込み	件	-	0	5	3	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
				単位当たりコスト	百万円	-	0	1,272.4	1,057.3	
	執行額 / 設備設置の件数			計算式	百万円 / 件	-	0	5089.4/4	3171.9/3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標1年度	目標最終年度4年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。 注:令和2年度の成果実績は評価確定後に記載	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 注:令和2年度の成果実績は評価確定後に記載	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	100	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調べ									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応		
		施策	9-1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-07.pdf
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	文教・科学技術	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf	
2021		該当箇所	-		
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当事業は、第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)及び第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)を踏まえた取組みであり、社会のニーズを的確に反映している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	物質・材料研究機構は、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行う我が国唯一の研究開発機関であり、世界トップレベルの研究開発が多数なされているところ、引き続き強力に研究を推進していく必要があり、必要な支出について国が負担する必要がある。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第5期科学技術基本計画及び第6期科学技術・イノベーション基本計画を踏まえた政策の実施に必要であり、政策の優先度が高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に際しては、競争性を確保するため、原則、一般競争入札としており、やむを得ず随意契約になった場合についても契約審査委員会において、契約の妥当性・適正性を審査していることから、合理的に支出が行われている。また、一者応札となった案件については他者が入札を辞退した際の理由等の要因を明らかにするなどの対応を行い、より一層の競争性の確保のための取組がなされている。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	第5期科学技術基本計画において新たな価値創出のコアとなる強みを有する基盤技術と位置付けられたナノテクノロジー・材料技術分野、そして第6期科学技術・イノベーション基本計画においては戦略的な取組みを強化する必要がある分野と位置付けられたマテリアル分野を推進するため、国として実施する事業であり、負担関係(国側の負担)は妥当である。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途の精査を行った上で契約を締結しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業目的に即し、合理的かつ真に必要なものに対して支出が行われている。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約審査委員会において契約の妥当性・適正性を審査しており、競争性の確保に努めるとともに、費目・使途は合理的かつ真に必要なものだけに限定されている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、半導体をはじめとする電子部品の在庫確保が難しい状況が続いたため、設備等の調達を年度内に完了することが困難となった。以上のとおり、繰越理由は妥当であると考えられる。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	原則、一般競争入札を実施し、契約の競争性を高める取組みを行っている。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中長期目標の達成に向け、着実に実績を挙げている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	支出先の選定に際しては、競争性を確保するため、原則、一般競争入札としており、コストの削減を図っている。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中長期目標の達成に向け、着実に実績を挙げている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	一般の機関では導入が難しい先端的な施設及び設備について共用を促進していることや研究成果等のデータベースの整備を着実に進めていることから、十分に施設や成果物の活用がなされている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>研究開発の成果の最大化を図る上で、効率的かつ有効的な事業実施に取り組んでいる。 具体的には、契約審査委員会において契約の妥当性や適正性を審査し合理的な支出が行われているほか、支出先の選定においては競争性を確保するために原則的に一般競争入札としており、コストの削減も図られている。さらに、一者応札となった案件については他者が入札を辞退した理由等の要因を明らかにするなどし、より一層の競争性の確保のための取組みも行われている。</p>			
	改善の方向性	<p>引き続き、必要な設備を適切に整備し、整備規模の適正化やコスト削減に注意しつつ、効果的かつ効率的な整備の実施が求められる。具体的には、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本計画」(平成22年12月閣議決定)や「独立行政法人の契約状況の点検・見直し」(平成21年11月閣議決定)等を踏まえながら、調達改善の結果を継続し、一括調達や単価契約に取り組むとともに、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有するなどし、経費の効率化や実質的な競争性の確保に努めていく。</p>			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	この事業は説明会参加業者への聴取などを行っているが、依然として一者応札となったものがあることから、当該聴取結果の反映や更なる仕様の見直しなど実効性のある対策について検討が必要である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	材料科学技術に関する設備等の調達については、案件の特殊性から応札者が限られる傾向があるが、引き続き応札を辞退した事業者からの情報収集を実施して更なる改善に向けた対策を検討するとともに、十分な公告期間の確保、競争参加資格制限の緩和、調達予定情報の提供、仕様書の審査、競争参加者の積極的な発掘等の取組を継続して実施することにより、複数事業者の参入による競争性の確保に努めて参りたい。				
備考					
支出先上位10者リストB ※落札率については同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	261				
平成26年度	260				
平成27年度	249				
平成28年度	-				
平成29年度	237				
平成30年度	234				
令和元年度	文部科学省 - 0228				
令和2年度	文部科学省				
令和3年度	2021 文科 20 0251				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

文部科学省
5,126百万円

事業概要
国立研究開発法人物質・材料研究機構に対し、施設等の改修更新・整備に必要な金額を補助。

【補助金等交付】

【A】物質・材料研究機構
5,126百万円

事業概要
マテリアルズ・リサーチバンクの材料データ中核拠点の構築および量子マテリアルに係る基礎・基盤研究、バイオマテリアルに係る基礎・基盤研究、AIマテリアルに係る基礎・基盤研究、国土強靱化に係る基礎・基盤研究の設備整備

一般競争契約（最低価格）等

【B】
民間企業等
74（社）
5,089百万円

※事業全体の執行実績による金額であることから交付額と差額が発生（R3年決算ベースでの執行残）。

事業概要
マテリアルズ・リサーチバンクの材料データ中核拠点の構築および量子マテリアルに係る基礎・基盤研究、バイオマテリアルに係る基礎・基盤研究、AIマテリアルに係る基礎・基盤研究、国土強靱化に係る基礎・基盤研究の設備整備

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立研究開発法人物質・材料研究機構			B.日本ビジネスシステムズ株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
設備整備費	マテリアルズ・リサーチバンクの材料データ中核拠点の構築および量子マテリアルに係る基礎・基盤研究、バイオマテリアルに係る基礎・基盤研究、AIマテリアルに係る基礎・基盤研究、国土強靱化に係る基礎・基盤研究の設備整備	5,089	設備整備費	材料データプラットフォームの基盤システム	1,739
計		5,089	計		1,739

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	マテリアルズ・リサーチバンクの材料データ中核拠点の構築および量子マテリアルに係る基礎・基盤研究、バイオマテリアルに係る基礎・基盤研究、AIマテリアルに係る基礎・基盤研究、国土強靱化に係る基礎・基盤研究の設備整備	5,089	補助金等交付	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本ビジネスシステムズ株式会社	4010401041588	材料データプラットフォームの基盤システム	1,739	一般競争入札 (総合評価)	1		本案件は、複数の入札参加希望者より入札説明資料の受領があり、一定の技術等を有する者であれば十分対応可能な内容と考えられるが、今回応札業者以外については社内事情(提案体制の確立が困難、競争での受注見込みがない等)により辞退となったため、結果的に一者応札となった。今後は応札業者が複数となるよう、引き続き公告期間の確保、競争参加資格制限の緩和等に努める。
2	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	材料データプラットフォームのクラウドアプリケーションおよび認証サービス	1,267	一般競争入札 (総合評価)	1		本案件は、複数の入札参加希望者より入札説明資料の受領があり、一定の技術等を有する者であれば十分対応可能な内容と考えられるが、今回応札業者以外については社内事情(提案体制の確立が困難、不慣れた業務で受注見込みがない等)により辞退となったため、結果的に一者応札となった。今後は応札業者が複数となるよう、引き続き公告期間の確保、競争参加資格制限の緩和等に努める。
3	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	MatNaviのクラウド移行に関する調査検討業務	0.5	随意契約(少額)	-	-	
4	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	高分子材料DBAPIおよび超伝導材料DBのクラウド移行調査	0.5	随意契約(少額)	-	-	
5	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	次期金属材料データベース調査検討業務	0.5	随意契約(少額)	-	-	
6	日本カンタム・デザイン株式会社	3013301029695	磁気特性測定装置	120	一般競争入札 (最低価格)	1	-	
7	日本カンタム・デザイン株式会社	3013301029695	薄膜用SQUID磁束計	90	一般競争入札 (最低価格)	1	-	
8	日本カンタム・デザイン株式会社	3013301029695	TMR素子評価システム	45	一般競争入札 (最低価格)	1	-	
9	日本カンタム・デザイン株式会社	3013301029695	超低温比熱測定システム	38	一般競争入札 (最低価格)	1	-	
10	株式会社東明サイエンス	4021001020188	多光子励起蛍光顕微鏡システム	190	一般競争入札 (最低価格)	1	-	
11	株式会社東明サイエンス	4021001020188	レーザー走査型共焦点蛍光顕微鏡	50	一般競争入札 (最低価格)	1	-	
12	株式会社コメット	6050001017578	クラスター型コンビナトリアルスパッタリング装置	180	一般競争入札 (最低価格)	1	-	
13	大陽日酸株式会社	2010701038856	可視光トロンガルレーザー作製用Ga _N MOCVD装置	167	一般競争入札 (最低価格)	1	-	
14	株式会社エリオニクス	1010101000640	高速高精細電子ビーム描画装置	160	一般競争入札 (最低価格)	1	-	
15	ヤマト科学株式会社	7010001059565	ナノ・ミクロスケール表面特性解析装置	115	一般競争入札 (最低価格)	1	-	
16	ヤマト科学株式会社	7010001059565	高分解能フローステーション	43	一般競争入札 (最低価格)	1	-	
17	株式会社クレイラ	5030001059615	低温電顕観察用高速検出評価システム	104	一般競争入札 (最低価格)	1	-	
18	アルバック販売株式会社	2010001084519	走査型硬X線光電子分光分析装置	100	一般競争入札 (最低価格)	1	-	
19	株式会社フォトンデザイン	8011501009777	CL分光イメージング装置	75	一般競争入札 (最低価格)	2	-	

